

# 半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 5 第 1 項の表の第 1 号)

中間会計期間 自 2025 年 4 月 1 日  
(第 124 期) 至 2025 年 9 月 30 日

光村印刷株式会社

(E00696)

－ 目 次 －

中表紙 .....	1 頁
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 中間連結財務諸表 .....	11
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25
期中レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第124期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	光村印刷株式会社
【英訳名】	MITSUMURA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋 山 芳 夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目15番9号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 藤 川 和 典
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目15番9号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 藤 川 和 典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 中間連結会計期間	第124期 中間連結会計期間	第123期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,961,579	6,695,045	14,756,503
経常損失(△) (千円)	△237,592	△49,360	△49,020
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	△344,437	128,169	70,563
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△1,677,656	956,507	△1,239,012
純資産額 (千円)	17,331,819	18,571,006	17,770,462
総資産額 (千円)	27,239,167	28,392,744	27,715,036
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失(△) (円)	△112.44	41.84	23.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	64.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,790	297,419	898,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,724	△249,342	△74,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△289,363	△757,706	△334,401
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,203,251	6,262,776	6,972,406

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第123期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第123期及び第124期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加の283億92百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少の98億21百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円増加の185億71百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復しているものの、物価上昇に加え、米国の関税政策の影響や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰は継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、印刷技術を活用した新たな分野への進出により、市場機会の拡大を図っています。

当社におきましては、エネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の適正化の成果が出つつあり、引き続き運賃請求の適正化等にも取り組んでいます。また、プラスチック使用量を削減しデザイン性にも優れた紙製軟包装の受注活動を開始しました。生産面では、印刷工場の集約・統合の効果を発揮してグループ全体の機械稼働率の向上、内製化への取り組みを継続するとともに、新たに生産を開始した「専用封筒」や小中ロットに対応した加工設備の効率的な運用に取り組んでいます。

スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、一部の製品について量産出荷が安定的に継続していますが、取引先の開発スケジュールに遅れが見られる製品について課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、新たな販路開拓を見据えた活動を行っています。

また、当社が保有する北品川棟につきましては、10月1日より底地の賃貸を開始しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は66億95百万円（前年同期比3.8%減）、となりましたが、製品価格の適正化の効果もあり、営業損失1億2百万円（前年同期は3億8百万円の損失）、経常損失49百万円（前年同期は2億37百万円の損失）、特別損失に減損損失15百万円等を計上した一方で、法人税等調整額△215百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益1億28百万円（前年同期は3億44百万円の損失）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「電子部品製造事業」から「産業資材・電子部品製造事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第4四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更に伴い、「印刷事業」に含めていた事業の一部を「不動産賃貸等事業」に変更しています。なお、前中間連結累計期間のセグメント情報及び前年同期との比較情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

自治体の刊行物の減少など商業印刷物の減少により、売上高は62億80百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、製品価格の適正化の効果もあり、セグメント損失（営業損失）は2億29百万円（前年同期は4億30百万円の損失）となりました。

② 産業資材・電子部品製造事業

産業資材製造事業においては先行投資段階にとどまっていますが、電子部品製造事業においては、車載及びスマートフォン向け治具の需要が堅調に推移し、売上高は1億86百万円（前年同期比39.4%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億10百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億65百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、62億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億97百万円の収入超過（前年同期は1億76百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億49百万円の支出超過（前年同期は1億66百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億57百万円の支出超過（前年同期は2億89百万円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の返済などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は10百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	3,103,420	—	100,000	—	4,449,556

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	511	16.70
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20 ディーアイシービル	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	224	7.33
江口 弘尚	東京都港区	128	4.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	112	3.67
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1-1	100	3.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	77	2.51
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2丁目2-9	71	2.32
三菱HCキャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	48	1.59
阿部 茂雄	千葉県柏市	45	1.47
計	—	1,777	58.01

- (注) 1 D I C株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C株式会社です。)
- 2 2024年3月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年3月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	112	3.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	10	0.35
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	4	0.14
計	—	128	4.12

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,400	30,584	—
単元未満株式	普通株式 4,920	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,584	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1丁目15-9	40,100	—	40,100	1.29
計	—	40,100	—	40,100	1.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,913	3,436,343
受取手形及び売掛金	1,987,169	1,810,687
製品	434,567	517,506
仕掛品	204,855	270,428
原材料及び貯蔵品	105,971	110,582
有価証券	3,200,000	3,200,000
その他	301,472	483,306
貸倒引当金	△2,600	△2,600
流動資産合計	10,377,351	9,826,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,799,530	5,604,225
機械装置及び運搬具（純額）	692,382	951,090
土地	3,434,482	3,434,482
リース資産（純額）	871,751	811,662
その他（純額）	134,674	57,278
有形固定資産合計	10,932,822	10,858,739
無形固定資産		
その他	140,245	131,622
無形固定資産合計	140,245	131,622
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158,886	6,455,253
退職給付に係る資産	891,646	908,647
その他	297,011	295,125
貸倒引当金	△82,928	△82,900
投資その他の資産合計	6,264,616	7,576,126
固定資産合計	17,337,684	18,566,488
資産合計	27,715,036	28,392,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,189	1,729,759
短期借入金	2,610,000	1,610,000
リース債務	167,012	164,758
未払法人税等	29,931	15,481
賞与引当金	130,014	125,317
その他	657,383	890,855
流動負債合計	5,381,532	4,536,172
固定負債		
リース債務	775,529	702,930
役員退職慰労引当金	10,525	335
退職給付に係る負債	1,415,357	1,377,306
その他	2,361,628	3,204,993
固定負債合計	4,563,041	5,285,565
負債合計	9,944,573	9,821,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	5,857,768	5,832,774
自己株式	△86,793	△86,793
株主資本合計	15,828,418	15,803,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615,948	2,437,614
退職給付に係る調整累計額	128,995	130,942
その他の包括利益累計額合計	1,744,943	2,568,557
非支配株主持分	197,100	199,024
純資産合計	17,770,462	18,571,006
負債純資産合計	27,715,036	28,392,744

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,961,579	6,695,045
売上原価	5,863,560	5,467,938
売上総利益	1,098,018	1,227,107
販売費及び一般管理費	※1 1,406,517	※1 1,329,962
営業損失(△)	△308,499	△102,855
営業外収益		
受取利息	269	1,310
受取配当金	82,813	89,748
受取家賃	2,314	2,563
その他	19,541	13,025
営業外収益合計	104,938	106,647
営業外費用		
支払利息	26,330	36,187
遊休資産諸費用	6,591	13,224
その他	1,110	3,741
営業外費用合計	34,031	53,153
経常損失(△)	△237,592	△49,360
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,500	※2 195
投資有価証券売却益	※3 74,374	—
特別利益合計	77,874	195
特別損失		
固定資産除却損	※4 564	※4 71
減損損失	※5 108,014	※5 15,159
工場移転関連費用	※6 11,866	※6 3,370
土壌改良費用	※7 38,000	—
特別損失合計	158,445	18,601
税金等調整前中間純損失(△)	△318,163	△67,766
法人税、住民税及び事業税	18,304	14,849
法人税等調整額	2,274	△215,509
法人税等合計	20,579	△200,660
中間純利益又は中間純損失(△)	△338,742	132,893
非支配株主に帰属する中間純利益	5,695	4,724
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△344,437	128,169

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△338,742	132,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,332,800	821,666
退職給付に係る調整額	△6,113	1,947
その他の包括利益合計	△1,338,913	823,613
中間包括利益	△1,677,656	956,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,683,351	951,782
非支配株主に係る中間包括利益	5,695	4,724



## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△318,163	△67,766
減価償却費	482,063	509,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,804	△4,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△454	△10,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,006	△40,694
受取利息及び受取配当金	△83,082	△91,058
支払利息	26,330	36,187
減損損失	108,014	15,159
固定資産除却損	564	71
工場移転関連費用	11,866	3,370
土壌改良費用	38,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,500	△195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,374	—
売上債権の増減額 (△は増加)	160,426	176,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,708	△153,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,549	△57,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,188	△28,193
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,455	6,533
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,310	△11,357
その他	△179,512	△39,928
小計	△20,773	242,188
利息及び配当金の受取額	82,937	90,070
利息の支払額	△28,585	△28,069
法人税等の支払額	△25,807	△29,747
法人税等の還付額	218,175	28,747
工場移転関連費用の支払額	△11,156	△5,770
土壌改良費用の支払額	△38,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,790	297,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△59
有形固定資産の取得による支出	△357,267	△221,117
有形固定資産の売却による収入	3,500	222
無形固定資産の取得による支出	△7,729	△5,998
投資有価証券の取得による支出	△19,650	△25,702
投資有価証券の売却による収入	209,404	—
その他	5,023	3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,724	△249,342

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△134,669	△74,853
配当金の支払額	△151,893	△152,653
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
預り建設協力金の受入による収入	—	472,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,363	△757,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,297	△709,630
現金及び現金同等物の期首残高	6,482,549	6,972,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,203,251	※1 6,262,776

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	一千円	2,323千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び報酬	491,231千円	524,537千円
荷造運賃	314,561	288,062

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	3,500千円	195千円

※3 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券1銘柄を売却したことによるものです。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	307	一千円
工具器具及び備品	—	71
その他	256	—
計	564	71

## ※5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
東京都品川区	北品川棟 (印刷)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

連結子会社等で使用している北品川棟 (印刷) について、保有資産の効率的な活用を図るべく建物解体の意思決定をしたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108,014千円として計上しています。その内訳は、建物及び構築物105,606千円、機械装置及び運搬具218千円、その他2,189千円です。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場 (印刷)	機械装置及び運搬具

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

狭山工場 (印刷) について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失15,159千円として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具15,159千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

## ※6 工場移転関連費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

北品川棟 (連結子会社の生産設備等) の本社ビルへの移転に係る設備の移転費用等です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

狭山工場の建物間における機械装置の移転費用等です。

## ※7 土壌改良費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

旧草加工場の土壌改良に係る費用です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,376,757千円	3,436,343千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	3,200,000	3,200,000
預入期間が3か月を 超える定期預金	△373,505	△373,566
現金及び現金同等物	6,203,251	6,262,776

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,163	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,163	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,636,372	133,674	191,531	6,961,579	—	6,961,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	82,453	82,453	△82,453	—
計	6,636,372	133,674	273,985	7,044,032	△82,453	6,961,579
セグメント利益又は損失(△)	△430,002	△8,681	130,183	△308,499	—	△308,499

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,280,193	186,385	228,466	6,695,045	—	6,695,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	82,407	82,407	△82,407	—
計	6,280,193	186,385	310,874	6,777,453	△82,407	6,695,045
セグメント利益又は損失(△)	△229,423	△39,246	165,814	△102,855	—	△102,855

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「電子部品製造事業」から「産業資材・電子部品製造事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第4四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更に伴い、「印刷事業」に含めていた事業の一部を「不動産賃貸等事業」に変更しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第4四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更に伴い、「印刷事業」に含めていた事業の一部を「不動産賃貸等事業」に変更しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	4,437,910	—	—	4,437,910
新聞印刷	2,198,462	—	—	2,198,462
エッチング精密製品	—	128,074	—	128,074
スクリーン印刷製品	—	5,600	—	5,600
太陽光発電	—	—	26,915	26,915
顧客との契約から生じる収益	6,636,372	133,674	26,915	6,796,963
その他の収益	—	—	164,615	164,615
外部顧客への売上高	6,636,372	133,674	191,531	6,961,579

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	4,202,614	—	—	4,202,614
新聞印刷	2,077,579	—	—	2,077,579
エッチング精密製品	—	155,017	—	155,017
スクリーン印刷製品	—	31,368	—	31,368
太陽光発電	—	—	28,515	28,515
顧客との契約から生じる収益	6,280,193	186,385	28,515	6,495,094
その他の収益	—	—	199,951	199,951
外部顧客への売上高	6,280,193	186,385	228,466	6,695,045

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△112円44銭	41円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△344,437	128,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失(△)(千円)	△344,437	128,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,063

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

光村印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 南 貴 士

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。